



# 大 学 開 放

——イギリスの歴史から学ぶ——

中 道 厚 子

は じ め に

昭和 40 年ユネスコ成人教育推進国際委員会における P. ラングランの「生涯教育」の提唱は、科学技術の急速な発展がもたらす情報化・産業構造の変化・国際化など様々な社会現象や問題を解決する方策として、注目され、各国の施策に取り入れられた。わが国も、平均寿命の延長による高齢化社会、週休 2 日制導入に代表される余暇の増加、所得の向上と高学歴化の進展、学歴社会の是正等に対応するため、当時の経済企画庁、通産省、労働省、厚生省、文部省が生涯学習社会実現の方向で動き出した。

文部省においては、昭和 63 年に生涯学習局を筆頭局として設置するという機構の大改革に象徴されるように、生涯学習社会の実現が重要な施策の 1 つとなった。昭和 56 年の中央教育審議会答申・昭和 62 年の臨時教育審議会（3 次）答申以来、「開かれた学校」づくりは、全国的な教育改革の柱となっている。こうした政策の結果、大学においても「大学開放」という言葉が、ここ数年でかなり一般化した。大学内外の大学開放に対する関心は広がり、大学開放に関する文献が一般の書店に並び、各方面で大学開放の有り様が論議された。しかし、こうした中でも、組織的な取り組みを行い、目覚ましい成果をあげる大学がある一方で、大学開放に目をむけず、関心をもたない大学も多い。また、平成 10 年前後にみられた「大学開放」の盛り上がりで、大学開放に目を向け

た大学の中にも、既に関心を失ったかに見える大学もある。長引く不況や少子化からくる大学経営の危機の前に、一時のブームで終わりがねないわが国の大学開放の現状は、その底の浅さを露呈している。今こそ生涯学習社会の中で、高等教育機関としての大学の役割を再確認する必要性を痛感させられる。

本論では、わが国の「大学開放」のこれからを考える手がかりを、長い伝統をもつイギリスの大学開放の歴史からさぐりたい。

## 第1節 イギリスの成人教育—大学拡張への胎動として—

イギリスにおける大学開放は、それ以前の長い成人教育の伝統の中から生まれた。その源は、中世の聖書の英訳（1390年）や印刷技術の導入（1476年）による聖書の普及といった、教会を中心とする一般庶民への宗教活動にまで溯ることができる。その活動はやがて1603年イギリス国教会第59宗規によって、牧師の教区民への教育の責務として明文化され、教会を中心とした教区民に対しての識字教育運動や貧民救済活動が行われた<sup>(1)</sup>。また、1640年代には清教徒革命を機として、庶民自身の学習意欲が全国的に高まり、自己教育活動へと結びついて、さかんに聖書研究や教義問答が行われた。その結果、塾のような学習の場が各地に生まれた。この塾はその後、宗教的な学習の場だけでなく、一般教育の場としての役割も果たした。このように宗教的ニーズによって生まれ始まったイギリスにおける成人教育の場は、後の日曜学校運動や成人学校運動に代表される宗教的な流れと、活発化の後国家的な弾圧によって衰退したロンドン通信協会に代表される労働者を中心とする民衆啓発的な流れの2つに分かれながら展開し、イギリスに近代科学の発展をもたらす土壌を形成していく。大学拡張運動の起源とも言われる文化人の集う溜まり場「コーヒー・ハウス」<sup>(2)</sup>が、討論会や公開講座を任意に開くことで、知識を求める市民の学習センターの役割を果たしていたのもこれら17世紀中頃以来のことである。

こうした17・18世紀の成人教育の組織的な萌芽は、19世紀に入り、それまでの中産階級からさらに下の階層へと広がってゆき、産業革命のもたらす繁

栄の中、自然科学的な知識に飢えた機械工を中心とする熟練者たちの要求から、メカニクス・インスティテュート (Mechanics' Institute、以下 MI と略す) を誕生させるに至る。MI は、グラスゴー大学教授 G. バークベックが、自然科学を学ぶ機会に恵まれなかった職人たちに、無料で講義と実験を開放したことに始まる。大学当局の黙認状態で後継者に引き継がれたのがこの事業であるが、19年後に大学当局との衝突から、学びの場を大学から外へ移し、勤労者達が独自で MI を設立することとなった。この動きに各地の労働者が刺激を受け、工場主である中産階級の利益とも相俟って、ロンドン、マンチェスターを始め同様の施設が次々に誕生することとなる。これらの施設は、1850年までには、施設数約700、学生数10万人を超えるまでに成長した<sup>(3)</sup>。しかし、経済が1826年に不況を迎えると、労働者学生数は減り、MI は下層中産階級労働者のための教育を提供する場や、純粋な技術者養成の場に変わっていった。

またこの頃、フランスの2月革命の影響を受けたチャーチスト運動が、労働と生活の改善・向上を目指し、「協同」を掲げ社会的伝導事業を開始した。そして、その中心を担う F. D. モウリスのキングスカレッジ教授職追放事件を機に、教える側と学ぶ側が協同できる場として、ロンドン労働者大学が誕生する<sup>(4)</sup>。この大学は、人文的な学習が第一とされ、教師のアカデミックな学識と、成人労働者のもつゆたかな生活体験とが交流し会い、相互に学習協同体をめざすものであった。また大学の運営にもこの関係を移し、両者の代表者からなる評議会をもって運営が行われた。この根底には、知識階級と労働者階級の緊張の克服という大きな課題があり、この課題はその後続くイギリスの大学拡張を含む成人教育へも引き継がれていく。

## 第2節 イギリスの大学拡張

オックスフォード大学やケンブリッジ大学に代表されるイギリスにおける大学の起源は、1200年前後まで溯ることができる。フランスパリ大学の流れを

くむこれら中世大学は、ローマ帝国崩壊後、その文化遺産を継承したキリスト教の神学を柱として、国王や教会等の時代の権力者の影響を受けながら発展していった。当時の大学は、国家と教会に奉仕する官吏と牧師の養成機関として、中産階級の優秀な子弟によって占められた。彼らは大学における教育により知的貴族となり、中世の支配者階級を構成した<sup>(6)</sup>。しかし、宗教改革が16世紀以後の大学の伝統を変える。宗教改革がもたらしたイギリスの教育制度への経済的・精神的な破綻は、中産階級の支配者階級への道を閉ざし、知的貴族は消滅していった。その結果、大学への門戸は、才能ではなく形式的な試験と賄賂で開かれ、大学は貴族や富豪の子弟の社交場と化した。この状況は、大学の近代化として1879年に貴族生・特別生・自費生・校僕生・減費生等の差別が撤廃されるまで続いた。

19世紀に入ってからの人口の増加や知識層の広がりに加え、近代的なロンドン大学の新設により、中世からの伝統を誇り一部の階級に独占されていたオックスフォード大学やケンブリッジ大学も、時代に目を向け大学改革を考えざるをえなくなっていた。

19世紀半ばには、市民の知的欲求に応えるための大学改革として、様々な大学拡張案が出された。これらの提案は2つのタイプに分けることができる。1つはL. アシュビー卿に代表される貧困学生や労働者にも入学の機会を与える「中への拡張」、2つめはW. シューアル、A. ハーヴェイ<sup>(6)</sup>、後のJ. スチュアート<sup>(7)</sup>に代表される教授陣が大学の外へ出て大都市間を巡回し講座を開く「外への拡張」である。特にW. シューアル<sup>(8)</sup>は、1850年の提案で大学と民衆の双方の観点にたち検討した結果、「大学のもつ資源の外への拡張ということと、そのもてる力を最大限に拡大することは大学の義務である」という、現代の大学拡張理論の先駆とも言うべき提案を行っている。

これらの先行提案の影響を受けながら、実際に大学拡張を実現したのが、ケンブリッジ大学のフェローJ. スチュアートであった。彼は個々のカレッジの閉鎖性を打破すべく、どのカレッジの学生でも聴講できる開放講義を実施し、これを1つの運動として学内に広めた。また北部イングランド婦人高等教育

促進協議会からの講演依頼をきっかけとし、彼が構想として持っていた逍遙大学を実現していくことになった。女性教師の質をあげることによって婦人教育の向上をはかる北部イングランド婦人高等教育促進協議会に対して、彼が1867年に行った最初の大学拡張にあたる連続講義は大成功をおさめた。

この後、彼は請われて他の地域でも同様の試みを行うが、各地の特に今まで機会に恵まれなかった女性と労働者の高等教育への強いニーズを目の当たりにし、国民の中で「あるべき大学の姿」について確信を深めた。この確信が1871年以降のケンブリッジ・オックスフォード両大学への直接的・間接的な働きかけへとつながっていく。

彼の提案は、内在している有閑フェロー等、大学が解決しなければならない問題への具体的解決策や、実際の講義方法などを含む。これらの提案は、「私たちの大学は教えられたい人に教える<sup>9)</sup>」という条件で存在しているのであるから、「教えられることを望む人々に」大学の門戸が開放されることが必要であるという立場をベースに構築された。この提案から2年、世論の高まりの中、1873年にケンブリッジ大学に地方講義委員会が生まれた。これを機にスチュアート自身は、その長として大学拡張講座を取り仕切った。ケンブリッジ大学のこの動きにロンドン大学、オックスフォード大学も続き、中産階級に対して大学の講座が開放され、今日の大学構外教育部・継続教育部へと続くイギリスの新しい成人教育の歴史が始まった。

### 第3節 WEA (Workers' Educational Association) 設立

大学教育の開放は、中産階級を中心に高等教育の機会を提供したものの、基礎学力が欠けていたり、高い授業料を払えないといった学びへの障害を背負う労働者には、すぐに手の届く恩恵ではなかった。そのギャップを埋める組織として、A. マンスブリッジは1905年に労働者教育協会（以下、WEAと略す）を設立した。矢口悦子（1998年）はその成立を促した力について「伝統的な大学の動きを背景としつつ、そこに象徴されるイギリス国教の支配者としての

政治的な力であり、国教による人々の啓蒙を目指した支配階級の人々の思いだったのではないか<sup>(10)</sup>」と指摘している。マンスブリッジは、人間一人ひとりとはかけがえのない存在であり、神によって精神的な力を与えられていると考え、大学における教養教育こそがその力を伸ばし、労働者の精神生活を豊かにし、労働者を人間としての解放に導くものであると考えていた。その考えは、労働者、大学関係者、国教会から支持され、WEA の活動は各方面からの支援を得ることができた。

WEA は当初、教育を直接提供するのではなく、労働組合などからの学習要求を大学教育へコーディネートする役割を担っていた。その後、大学拡張講座の問題点を克服するために、30 人前後の小クラスチュートリアル制で 1 回 2 時間程度実施する形態で学習の場を提供する<sup>(11)</sup>ようになった。その講義は、大学の教師がチューターとしてその会場に出向き、個々学習者の状態と要求を把握した上で継続的な指導を行うものである。大学の拡張事業でもあるこのチュートリアル制は、労働者の熱心な学習により、関係者の予想を上回る成果を得ることとなった。トーマス・ケリーは著書<sup>(12)</sup>の中で、当時のチュートリアルクラスが全英各地の大学との共同で行われており、1913 年から 14 年には、その数 142、学生数 3000 名以上にのぼったことを紹介している。

その財政は大学予算と教育省・地方教育当局に依存し、運営は大学と労働者組織の対等な協議によって行われた。この WEA の活動は、全国に広がり現在に至っている<sup>(13)</sup>。

また、この WEA は、1919 年に設立された Workers' Educational Trade Union Committee (以下 WETUC と略す) によって支援された。WETUC は、鉄やスチールの労働組合や郵便局員等の組合と共同で、WEA を支援し資金援助を行うと共に、より多くの労働組合員を WEA クラスへ送り込む努力を行った。これらの組合の構成員は、無料で WEA のコースや週末学校へ参加できた。WEA と WETUC との関係は、1930 年代のゼネストで一旦中断されたものの、それ以後増加し 1946 年までには 34 の組合の加入を得た。その後、その活動に創設の意図とのずれが生じ始め、それぞれの支部が独自に接触し受

講生の募集等を行うようになっていった<sup>(14)</sup>。

#### 第4節 第1次大戦後から現代へ

国家とは別の民間ボランティアズムによって支えられてきたイギリスの成人教育史は、第1次世界大戦を機に国家の援助を含めた関与を受け始める。1924年には制度として初めて成人教育規程が公布され、主婦や農村地域住民を含む18歳以上のすべてがその対象となった。また、「責任団体」として認められた成人教育の公的实施機関に対しては、国家が直接補助金を公布し事実上統制関与することとなり、大学構外教育部・WEAも政府・地方当局の財政援助を受ける。以後大学とWEAは連携し成人教育の運営に携わることで、イギリスの成人教育を、教養教育を中心とする総合的な成人教育制度として確立していった。

第2次世界大戦後1944年、教育法は初等教育・中等教育に続く義務教育終了以後の教育を継続教育として規程し、その教育機会の提供は、わが国における教育委員会に相当するLocal Education Authority（地方教育当局、以下LEAと略す）が責任を持つこととなった。この結果、継続教育カレッジや成人教育センター、夜間学級など多様な成人教育が公的に実施され、成人教育環境は改善されていった。しかし、社会的にも労働者の生活環境の改善や教育機会保障の徹底などが進む中、公的な資金を「責任団体」へ投入する必要性の是非が問われることとなる。この問題を検討すべく設置されたアシュビー委員会は、調査研究の後、1954年、イギリスの成人教育の方向として、経費削減ではなく「責任団体」擁護の立場を打ち出した。1962年の著述<sup>(15)</sup>の中で宮原誠一は、半年間の渡英経験を元に、「大学と社会とを連結する、(略)ほぼ完全にちかい例が、少なくともひとつある。それがイギリスの大学である。」と当時のノッティンガム大学構外教育の現状を中心に、イギリスの状況を紹介している。

1967年にはイギリス経済の停滞を打開するため、既存の技術系カレッジを



統合、産業界の要請にこたえる新たな技術系高等教育機関として、ポリテクニークが誕生している。産業界と密接なつながりを持ち、より実用的で職業的なコースで資格取得を含めて、働きながら学べるという、既存の大学とは異なる特徴をもつポリテクニークは、多くの学生を惹きつけ高等教育の鍵的存在となっていた。1988年には教育改革法により民営化され、1992年継続・高等教育法により法制上は大学などの高等教育機関と区別がなくなった。

また1967年には、放送大学（Open University）の計画が発表され、実際に1971年には25000名の入学生を受け入れた。佐久間孝正（1983）は、その著書の中で、開講10年目を迎えた放送大学の状況について、社会階層や地域格差などの教育格差解消を目的とする割に低所得者層の参加状況が低いことを指摘しつつも、確実に国民の高等教育機関として定着してきていることを報告している<sup>(16)</sup>。1999年現在においては、40000名を越える人々が放送大学を利用している。

こうしたイギリスの成人教育は、1972年のM. サッチャーの教育科学大臣就任と同時にすべて凍結された<sup>(17)</sup>。教育費の削減と利潤と効率に重点をおくその政策は、それまでの成人教育の蓄積を解体するに等しい打撃を与えた。この政策の転換は、矢口悦子<sup>(18)</sup>が指摘しているように、伝統的な生涯教育から職業技術教育重視への予算配分の移行を伴い、大学においては成人教育の中心が一般教養から職業教育へと移行した。一連の変革の中、非職業的一般教養の提供を柱としてきた責任団体は、解体・再編を余儀なくされた。その後若干の回復は見られるものの、国の財政状態や産業経済の状態から、中世以来の伝統であるイギリスの一般教養を中心とした紳士を育てる成人教育は、実学的方向を維持し続けている<sup>(19)</sup>。

## おわりに

その根底にある、宗教観に支えられた学びへの姿勢は一朝一夕に真似はできないにしても、市民の知的欲求に応えるために、大学内部から起った様々な改

革・運動や大学と労働者階級との結びつきなど、イギリスの歴史の中から、学ぶことは多い。その中でも、筆者は特に、J. スチュアートの業績に注目する。彼はケンブリッジ大学のフェローでありながら、個々のカレッジの閉鎖性を打破するための開放講義をはじめとし、学びの機会を切望する婦人団体のためにその地へ足を運び連続講義を行うなど、新しい試みに果敢にとりくんだ。その後、様々な大学や団体に大きな影響を与えた彼の改革は、教えられることを望む人に大学の門戸は開放されるべきであるという強い信念に裏打ちされていた。今日のイギリスの大学構外教育部・継続教育部へと続く、彼の業績をふりかえるとき、既成概念にとらわれず、数々の障壁にぶつかりながらも改革をすすめた彼の情熱に驚かされる。

彼の業績から筆者は、大学という枠の中に安住するのではなく、大学の内外を問わず学びを求める対象に対して心を配り、高等教育機関として、外からの学びへの要求には最善を尽くす姿勢の重要性を学んだ。そうした学びへの要求に、研究成果をもって応えていく姿勢や実践があつて初めて、大学はその存在意義を本当に社会に承認されるのではないかと考える。

わが国の大学開放の現状はどうか。筆者は、その現状を知るために、関東・中部・関西の各地域に赴き、国公私立を問わず、様々な大学の開放事業の現場を見てきた。その結果、規模や取り組む姿勢に違いはあつても、成果をあげている大学には、上に立つ側に開放事業に対する強い信念があり、その現場には開放事業に情熱を傾けるキーパーソンがいるということがわかった。しかし、それはまだごく一部の大学に過ぎない。ほとんどの大学のは、大学自身の経営状況や景気に左右され、ともすれば一旦始まった開放事業すら後退しかねない状況にある。そんな今だからこそ、大学が高等教育機関として社会に果たす役割をもう一度考えねばならないのではないか。

日本の大学が、「大学開放」を自身の役割として本当に認識しない限り、大学開放は形骸化し、その盛り上がりも一過性のものとなるであろう。今こそ、社会や地域の中で必要とされない大学が果たして、本当に生き残れるのか、大学自身が問い直さなければならない。

## 注

- (1) 小堀 勉「イギリス成人教育の成立」『欧米社会教育発達史』亜紀書房、1978年、p. 182。
- (2) 木村 浩「諸外国の生涯学習 イギリス」国立教育研究所内生涯学習研究会『生涯学習の研究下巻』エムティ出版、1993年、p. 137。
- (3) 小堀 勉 前掲書、p. 190。
- (4) 小堀 勉 前掲書、p. 193。
- (5) 皇至道『皇至道著作集 第5巻 大学制度史』第一法規出版、1977年、p. 205。
- (6) 香川正弘「アーサー・ハーヴェイ卿の大学拡張提案」中国四国教育学会編『教育学研究紀要 第20巻』、1975年、p. 133-135。
- (7) 香川正弘「J. スチュアートの大学拡張提案に関する覚え書き」『四国女子大学・短期大学研究紀要 第15号』1974年、p. 5-22。  
香川正弘「大学拡張の原点—スチュアートの大学拡張構想1」『上智大学教育学論集 第26号』1991年、p. 48-61。  
香川正弘「大学拡張の原点—スチュアートの大学拡張構想2」『上智大学教育学論集 第27号』1992年、p. 1-39。
- (8) 香川正弘「W. シューアルの大学拡張に関する覚書」『佐賀大学教育学部研究論文集 27-1』1979年、p. 19-42。
- (9) 香川正弘「大学拡張の原点—スチュアートの大学拡張構想1」『上智大学教育学論集 第27号』1992年、p. 25。
- (10) 矢口悦子『イギリスの成人教育の思想と制度』新曜社、1998年、p. 121。
- (11) 木村 浩 前掲書、p. 140。
- (12) Thomas Kelly (1962) *A History of Adult Education in Great Britain*, Liverpool University Press 1992, p. 252-253.
- (13) 真野典雄「WEAの成立と展開」『欧米社会教育発達史』亜紀書房、1978年、p. 182。
- (14) Roger Fieldhouse (1996) *A History of Modern British Adult Education*, NIACE 1998, p. 174.
- (15) 宮原誠一「大学と市民」朝日ジャーナル 12月16日、1962年、宮原誠一『社会教育論』国土社に収録、p. 399。
- (16) 佐久間孝正『イギリスの文化と生涯教育』人間の科学社、1983年、p. 175。
- (17) 木村 浩 前掲書、p. 142。
- (18) 矢口悦子『イギリス成人教育の思想と制度』新曜社、1998年、p. 325。
- (19) 1990年代に入って、新しいタイプの高等教育の展開が見られるが、本論ではふれない。

